

平成28年度 第2回臨時議員総会

平成29年度 事業計画 収支予算 が決定

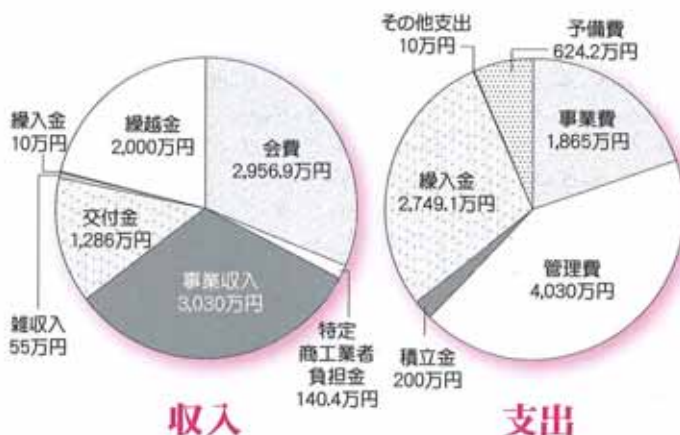


3月27日(月)午後4時00分より、平成28年度臨時議員総会を開催し、役員・議員等80名(うち委任状行使者数18名)が出席。下記の議題についてそれぞれ審議を行ない、全て原案通り可決・承認され、午後4時43分に閉会しました。

【議題】

- (1) 平成29年度事業計画(案)について
- (2) 平成29年度一般会計収支予算(案)について
- (3) 平成29年度商工相談所特別会計収支予算(案)について
- (4) 平成29年度退職給与資金特別会計収支予算(案)について
- (5) 平成29年度会館運営特別会計収支予算(案)について
- (6) 平成29年度丸亀TMO推進協議会特別会計収支予算(案)について
- (7) 定款第39条第1項(第11号～第16号)の常議員会委任事項の承認について

平成29年度一般会計収支予算 《一般会計》9,478.3万円



事業計画基本方針

大胆な金融政策と機動的な財政政策など、様々な政策パッケージを通じてアベノミクスが展開されてきた結果、日本経済の需給ギャップは大幅に解消し、次の成長ステージに進む基礎は整備されてきている。一方で、「人口急減」と「地域の疲弊」という2つの大きな構造的な課題はさらに深刻度を増している。地域を担う中小企業は成長の実感を未だ得られておらず、後継者不足等による事業者の減少も進む中、デフレ克服とともに潜在成長率の底上げへの取組みが急務である。

各地域では、地方版総合戦略やビジョンに基づく地方創生プロジェクトが具体的に動き出している。広域連携による観光振興やインバウンド消費の拡大、農商工連携による商品の高付加価値化や販路拡大、地域資源や強みを活かした成長産業の育成など、域外の需要・消費・投資を取り込み、地域で産み出すキャッシュを地域で消費する好循環を創出していかなければならない。地域商工業者がサブライサイド政策の成果を高める重要な役割を担っており、構造改革や生産性向上、働き方改革等への粘り強い取組みや、「観光」や「ものづくり」など地域の強みを活かす活動が、潜在成長率の底上げや地方創生の加速化につながる。

丸亀市では、将来にわたってその活力を維持していくため、昨年度、「丸亀市人口ビジョン・丸亀市未来を築く総合戦略」を策定し、人口減少・地方創生といった長期的課題の解決に向けて、その強みと特色を生かした施策を推進するとしている。また、中讃地区の2市3町で進められている「定住自立圏構想」に基づいた広域的なまちづくりの実現や地域産業の振興に向け、平成29年度からの5年間の具体的な取組みを盛り込む「第2次定住自立圏共生ビジョン」の策定を行っているところである。

以上のような認識に立ち、会員、商工業者、地域社会の多様化するニーズに応え、地方創生と中小企業の活路開拓を両輪とした成長の実現に向けて諸事業を強力に展開するとともに、日本商工会議所が掲げる「現場主義」と「双方向主義」を徹底し、当所における経営支援等の執行機能の強化を図る。そして、多様な主体とのネットワークを活かし、各種サービスの充実を図ることにより、「企業・市民・地域社会に信頼され愛される商工会議所」となることを目指す。

まだ商工会議所の会員でない方を、ぜひご紹介ください。